

☆ いわくに 市議会だより

第5号

2008年(平成20年)2月15日
発行 岩国市議会

〒740-8585
山口県岩国市今津町一丁目14番51号
TEL (0827) 29-5190
FAX (0827) 21-1001
URL <http://www.iwakuni-shigikai.jp>
E-mail tegami@iwakuni-shigikai.jp

編集:岩国市議会だより編集委員会
印刷:フジ美術印刷株式会社



■ 榊八幡宮の神殿(由宇町)

八幡宮の創建年代は不明ですが、山麓から出土している縄文時代の石斧から推察して、古くから親しまれてきました。

わがまち
名所めぐり

岩国市内各地の
名所旧跡を
シリーズで紹介しします。



■ 宇佐八幡宮の大スギ(錦町)

周囲に生育しているスギやヒノキのうち最大のものは、樹齢約900年といわれる高さ60mのスギです。1312年の建立当時、すでに樹齢約200年のスギが繁茂していました。

主な内容

12月定例会のあらまし	2
一般質問	3~6
常任委員会の審査報告	7
特別委員会報告・議会構成の紹介	8



12月定例会風景

平成19年 12月定例会のあらまし

12月定例会は、12月3日から12月26日の24日間の日程で開催されました。

定期監査及び例月出納検査の結果に関する報告4件、公用車の事故に関する専決処分報告2件、人権擁護委員の推薦についての諮問4件、平成18年度の岩国市一般会計歳入歳出決算の認定及び土地取得事業特別会計歳入歳出決算の認定を含む14件の特別会計の認定、合わせて15件が上程されました。

補正予算では、平成19年度の一般会計補正予算(第5号)及び老人保健特別会計補正予算を含む特別会計12件を合わせ13件、水道事業会計補正予算や工業用水道事業会計補正予算の公営企業会計の補正予算2件が上程されました。

このほか、企業誘致等促進条例や水道条例の一部を改正する条例など26議案が上程され、慎重審査の結果、全て可決しました。

議会最終日に執行部より、庁舎建設の国庫補助金を合併特例債に振り替える「平成19年度岩国市一般会計補正予算(第6号)」が上程されました。

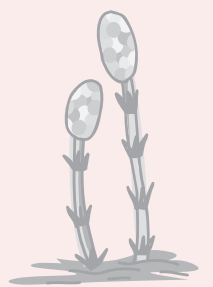
すぐに委員会が開催され、「補正予算は、ただ単に庁舎建設費の財源の問題だけでなく、今後の米軍再編問題を占うものであると思う。国防という大きな政策に反対をし、国庫補助金を減額する内容となっており、認めることができないので反対」という意見と、「補正予算が否決されると、約35億円の歳入欠陥を議会が認めることになる。このことは市民に対して大変

大きな責任があると考えられる。現在のところ、合併特例債以外に有利な財源は考えられず賛成」という賛否両論の意見があり、挙手による採決の結果、可否同数となったため、委員長採決により否決となりました。

その後、本会議で委員長報告がなされ、質疑が行われましたが、この補正予算案に対し、議員提案による修正案が提出され、討論の後、採決が行われ、賛成多数で修正案は可決されました。

また、井原市長から辞職願が出され、議会はこれを承認しました。

一般質問は、12月11日から4日間行われました。21名の議員が登壇し、さまざまな分野の質問がなされ、活発な議論が展開されました。



民間空港

まちづくり

市政発展の要素は何か
まず右国の事を考える

前野 弘明 (市政クラブ)

問 岩国市は財政破綻の危険性をはらんでいるが、再編問題をこのこととして安心安全の道を確保しつつ、発展の道筋が得られる時でもある。人の道と同様、もって生まれた使命を果たし、より多くの評価を得るまちが発展する。時代の節目といわれる今、保有資源を最大限活用して、多くの人や地域にとつてなくてはならないまちへと舵取りが必要である。中心人物である市長の思想や発想により、岩国の生き様が決まる。自己中心的発想は市政の妨げとなるがどうか。
答 自ら持てる資源・財産を有効に活用して、身の丈にあったまちづくりを目指す。主権者たる自分たちがあるということの原則をしっかりとおさえた上で他との関係をつくる。

今後の民空再開の取組みは

早期再開は困難

石本 崇 (政和会)

問 羽田空港拡張が平成20年10月に完成することから、民間空港は23年春の開港を目指すこととなるが、空港整備に3年半から4年かかることされており、すでにタイムリミットは過ぎていく。VOR等の施設整備が必要であるが、現状では20年度政府予算に係経費が計上されないと思う。その場合の対応と新滑走路完成後でもVORを整備することは可能なのか。
答 20年度政府予算に係経費が計上されなければ、早期再開は困難な状況になるが、民間空港は市の重要施策であるので、引き続き運動を続ける。また、VORについては、後付で行った例もあり、技術的には不可能とまではいえない。

米軍再編

財政

岩国市の財政の現状について
大変厳しい予算編成

貫船 斉 (創政会)

問 市民の間に岩国市の財政に対する不安が広がっており、さらに庁舎の財源問題、愛宕山開発事業、民間空港再開等の問題で市民の不安や懸念はピークに達している。岩国市の財政の現状と新年度予算について問う。
答 平成18年度普通会計決算では歳入額644億円、歳出額629億円で歳入歳出差し引き額は約15億円、実質収支は約13億円の黒字となっている。経常収支比率は92.6%と県下13市中10番目で極めて弾力性を欠いた状態であり、実質公債費比率は20.7%と県下13市中4番目に高い比率となっており、長期借入金残高は一般会計、特別会計計1,065億円で一層の削減が必要である。そのような中、新年度予算は約17億円の財源不足が見込まれ、経常経費、投資的経費ともに10%カットの大変厳しい予算編成となる。

市政正常化に市長は辞職を

職を辞するつもりはない

武田 正之 (憲政クラブ)

問 米軍再編を巡り、異常な混乱状態が続いているがその原因は、国の防衛政策に断固反対を続けている市長である。そして、岩国市議会をはじめ、岩国市自治会連合会、川下自治会連合会など多くの市民は、市長に対し国の政策に理解を示し、現実的対応を求めている。また、庁舎建設補助金確保ができない理由を、一方的に国の責任に転嫁しているが、記者会見の報告書では補助金確保の約束はしていないと自ら発言している。国との信頼関係を破り、混乱を増大させた責任は重いものがある。辞職するべきでは。
答 選挙をおもって信任を受けている。政策をきちんと実施していくことが私の責任と考える。

米軍再編

米軍再編

米軍再編に対する交渉について
誠意を持って協議していきたい

藤井 哲史 (清風クラブ)

問 再編問題については、市民も今のままで良いとは思っていない。市長も今までは方針が変わり、5項目の条件提示を行い、納得のいく解決策が得られれば一定の合意が可能となるといわれているが、この「一定の合意」が意味するところを問う。
答 これまでの交渉経緯を整理し、5項目に論点を絞って国に提示した。「一定の合意」とは、特別な意味があるのではなく、互いに話し合い、納得できる解決策を見つけた努力をしたい。それが見つかれば、合意となる。国とは平行線の状態が続いているが、お互いに一歩ずつ前を出て議論する中で、譲るべきところは譲りながら解決策を見つけていきたい。

一万人集会が大成功

国も5条件で市と交渉を

藤本 博司 (日本共産党市議団)

問 一万人集会が成功したのは、厚木の空母艦載機の岩国移転に納得できない市民の意思、なにかなんでもアメとムチで岩国市の態度を変えさせようとする国への怒り、国の言いなりにする予算を人質に市長の態度変更を迫る艦載機容認派議員への怒り「市民への声なき声」の結集の表れです。新聞の投書欄には、「日本は米国の『州』ではない」と政府や市議会の態度を批判しています。私は市長が示した論点と5つの条件提示について評価しますが、その意図の説明を求めます。
答 お互いの立場を尊重しながら誠意を持って協議し、なんとか納得のできる解決策を見つけていくべきではないかというのが提案の趣意です。

米軍再編

合意決定の時期はいつか
限定されるものではない

宗 正久 明 (創政会)

問 米軍再編に対する今後の方針内容や条件提示は、率直に言って、一方的で、判断の引き延ばししか受け取れない。

岩国市の将来や市民の安全安心を総合的に考えるとき、国とお互いに誠意を持って協議を行う中で、英断を下すべき徹底した情報収集、情報公開を行うべきである。

お互いの立場や役割を理解し、我が国の安全保障と地域住民の安全、安心のバランスを考慮して、早急な合意、方針決定は不可欠である。合意決定の時期についてこのように考えているのか。
答 決して決断の引き延ばしをしているものではない。協議の内容によって一致すれば合意ができるということであり、時期が限定されているものではないと考えている。

国に対して不信感は大変疑問がある

渡 吉弘 (市民クラブ)

問 「米軍再編」は守屋前事務次官らが計画し、日米の軍事利権・防衛利権を含みながら押し進められています。国が行った「35億円の突然カット」は国と地方の信頼関係を損ない、民主主義や地方自治の存続をも危うくするものです。市長は何の不信感も持ちませんか。

答 現在、スキャンダルの中にある人が米軍再編について中心的役割を果たしてきたが、本当に国の安全保障について純粋に合理的に考えられたのであろうか、政策決定にあたり個人的思惑や個別企業の不当な利益が優先されたのではないかと、いう疑念を持たざるを得ないと思います。「国策だからしょうがない」とか「来るものは来る」ということを鵜呑みにしないで、移駐の理由、正当性、安全と安心について冷静に議論し、我々の頭で理解し、納得する解決策を我々で探す努力をするべきです。

高齢者福祉

後期高齢者に負担の多い制度、中止すべき
老後も安心して暮らせる制度

山田 泰之 (日本共産党市議員)

問 後期高齢者医療制度は高齢者に負担の多い制度で山口県は全国平均より1万円も多く、9万4,850円で全国8番目の高い保険料です。この保険料は、介護保険と合わせて1年金天引きとなります。後期高齢者医療制度での対象者は全体で約21,000人、国保2人世帯で年額17,410円の増額、更に岩国市内に無年金者や低年金者・年金月額15,000円の方々は1,500人、福田首相は「お年寄りの置かれている状況を十分配慮し…きめ細やかな対応に努める」と述べました。小手先のごまかしでなく、中止すべきです。

答 高齢化が進み、医療費が増大する中、医療保険や介護保険の安定的な運営を目指し、老後も安心して暮らせるように努力していきます。

子育て支援

子育て家庭応援優待事業の活用を
「情報キヨスク端末」に掲載する

河本 千代子 (公明党議員団)

問 子育て家庭が、買い物や施設などを利用する際に、料金や特典を受けられる「子育て家庭応援優待事業」を10月からスタートした。しかし、市のホームページからは、検索できず利用しにくい。

協賛事業所は「①子育てを応援する事業所としてイメージアップにつながる②ステッカーを貼り、PRに利用できる③ホームページに掲載されるので、広くPRされることのメリットがある。もっと協賛事業所を増やし魅力的なものにする必要があるのではないか。」

答 定期的な市報への掲載、出張所や総合支所等にある「情報キヨスク端末」に掲載し、事業所等の理解、協力を得ながら対応する。

妊婦無料健診の回数拡大を
一回でも多く検討する

越澤 二代 (公明党議員団)

問 母子ともに健康で出産するために妊婦健診は母子の健康維持に不可欠な取り組みであるが、経済的な負担が大きいのが実情である。厚労省では、妊婦健診の公費負担での最低限必要な受診回数は5回程度に増やすことが望ましいとの通達も出されている。

平成20年度からの実施にむけ、岩国市としても妊婦無料健診の回数拡大が必要と考えるが伺う。

答 妊婦健診の必要性については、十分認識しており、1回でも多く実施できるよう検討する。



米軍基地沖埋立地

妊婦検診

水 環 境

島田川水系の生活雑排水対策事業について
生活雑排水処理事業の早期完了に努力する

藤 重 建 治 (政和会)

問 山・川・海を連動させた環境保全が叫ばれる中、河川の水質保全からも早期の対策が望まれる。こうした中、島田川の水源の里である周東町祖生地区での生活雑排水処理事業が7年を経過する中、進捗率が50%に達せず、合併浄化槽設置希望者が、今後、最高で9年も待たなくてはならない状況にある。

答 島田川特定地域生活雑排水処理事業については、生活環境の保全や公衆衛生の向上に寄与する事から、これまでも積極的に取り組んできているところである。現在、設置希望者から早期実施の要望が強くあることは承知しており、財政状況も厳しいものはあるが、早期完了に向けて鋭意努力して参る。

食 肉 セ ン タ ー

食肉センター建てかえについて
財源確保に向けて努力する

古 谷 清 子 (日本共産党市議団)

問 山口県下でも最大の食肉センターが岩国市に存在し県下90%の食肉処理を行っている。築後28年となり老朽化してきた、前近代的設備では衛生面、安全面で問題。財政的に厳しい時ではあるが、早急な建てかえが必要と思う。今後のとりくみについて質問する。

答 18年度より構想、計画を策定し検討している。多額な建設費が必要となり国・県の財政的支援がないと市単独では難しい。市の基幹産業の一つであり農畜産業の振興の上からも大変重要な施設である。引き続き財源の確保に向けて鋭意努力していきたいと考えている。

市 営 住 宅

単身高齢者の市営住宅入居は
入居要綱の見直しも検討

味 村 憲 征 (憲政クラブ)

問 市営住宅の役割として高齢者が入居できる募集要綱の変更と市民サービスとして募集倍率の公表についてお伺いします。

答 近年高齢化が進み、低い年金収入のみの困窮世帯も多く、特に単身高齢者の市営入居は狭き門となっています。公営住宅法の入居資格として同居親族がいることが前提になっておりますが本年度、地域の実情に応じた公営住宅ストック総合活用計画を策定し、単身高齢者の部屋や要綱の見直しも視野にいれて対応を考えていきます。また、各団地の募集の倍率は市民サービスの向上として応募者の目安となりますのでご指摘のように次回募集から公表します。



新市庁舎

道 路

市道認定基準について
地元自治会と十分な協議を進める

大 西 明 子 (日本共産党市議団)

問 市内には市道に認定されていない道路がいまだに残されています。

平田地区の平和ヶ丘団地、東光寺団地の道路もその一つです。両団地の世帯数は200世帯を超えます。昭和44年以前に造成された団地で市道の基準に合致しない部分もあり、平和ヶ丘団地ではこれまで道路修理事業で15、17、8千円も負担しています。団地の方は「同じ税金を払っているのに」と不公平をなげいています。市道認定基準の認定の要件4条8を適用し、公共的・公益的・将来的な見地から市道に認定するよう求めます。

答 要綱の趣旨に沿って、町づくりの計画などの観点から取り組んでいきます。

岩国医療センター

国病跡地の事業計画について
特に計画は考えていません

阿 部 秀 樹 (市政クラブ)

問 岩国市医療センター(旧国病)の、愛宕山開発用地への移転計画について、この度合意が成されました。この中で、現病院用地が民間に売却困難となった場合、岩国市が公共施設事業用地として取得する事と有りますが、約40億円の土地は民間では現在10億円でも値が付かないと思われれます。不良債権(塩漬け土地)とならない為の岩国市の事業計画についてお聞かせ下さい。又、市の責任において取得保証した合意内容を変更する事を提案いたします。

答 岩国市としては、現在事業計画は有りませんが、合意内容の変更についても考えていません。



愛宕山造成地

岩国医療センター

旧国病移転に具体案策定急げ
事務レベルでの詰め協議急ぐ

河合 伸治 (公明党議員団)

問 11月22日県、市、岩国医療センターの三者で愛宕山への移転で基本合意したことは大変喜ばしい。ただ、旧国病の建物は築40年以上経過し、老朽化が著しく、高度な医療の維持が非常に困難な現状にある。早急に移転予定地のまちづくり計画を策定し、場所、面積等決める必要がある。今後の予定を問う。

答 計画には、都市計画の変更手続きが必要だが、並行して事務的な詰めは進める。三者による事務協議は12月25日に第一回目の会合を持つ予定。

学校教育

問 限界集落が進む中、限界教育も平行して進んでいる。学校は、地域の活力、文化の源である。このことよって、学校の統廃校があってはならない。
今後は特徴ある教育の取り組みと併せて、定住策を積極的に推進し複式学級を解消する事が急務であるが、学校の現状と対策について問う。

答 中山間部において、人口流出が進み児童数の減少傾向が進んでいる。
歯止めをかける為、学校では、地域の活性化や求心力に寄与するため特色ある学校づくり、地域に開かれた学校づくりなどの取り組みを進め、その対策にあたってこいる。

重岡 邦昭 (市民クラブ)

複式学級の解消について
地域の活性化や求心に寄与

学校教育

児童の食物アレルギー対応
児童生徒の状況を把握し対応

井上 昭治 (公明党議員団)

問 学校給食の児童生徒のアレルギー対応はどのように取り組まれているのか。

答 食物アレルギーは、食品の摂取により様々なアレルギー症状が発生し、時には血圧低下、呼吸困難、意識混濁など生命にかかわることになります。学校における食物アレルギー対応の取り組みの一例としては食物アレルギーアンケートを実施し、その結果に基づいて個人カルテを作成、保護者と協議を行い学級担任や学校栄養職員等が児童生徒の健康状態の把握に努めています。食事療法を行っている児童生徒に対しては、保護者からの要望に応じて対応しています。

市営バス

問 バスの利用を高めていくために、市民の声を出しやすい環境を作ってほしい。交通局のバスの利用拡大と市民協力について、アンケート用紙を車内に設置したり、様々な機会を活用し、市民の声を聞くこととする姿勢を望む。

答 JR和木駅の開業に伴う路線の新設などを行うほか、乗降調査の結果に基づき、土日祝ダイヤを中心に乗車率の低い運行便の整理統合を図る方針で準備作業を行っている。限られた車両と限られた人員の中で、採算性の重視も必要。今後も検討課題として、より多くの市民に喜ばれるバス事業へ努力する。

姫野 敦子 (清風クラブ)

市営バスダイヤ改正について
喜ばれるバス事業に努力する

学校教育

部活動の現状と将来像について
重要性を理解しながら新展開も検討

野口 進 (市民クラブ)

問 少子化により、中学校の部活動は年々減少傾向にある。そこで近年、岩国市内での部活動の休部・廃部の状況についてお示しいただきたい。また、部活動の将来像について教育委員会の見解を伺う。

答 毎年、新一年生の入部状況により休部・廃部になる部活動がある。そもそも部活動は、スポーツや文化活動など同好の生徒が、自発的・自主的に活動するもので、「豊かな人間性の育成」や「明るく充実した学校生活の展開」などの教育的意義を持つ重要な活動である。
今後、生徒や保護者の多くのニーズに対応するため、地域の社会体育活動と連携しながら、充実・発展できるように各学校に指導していく。

12月定例会 常任委員会の審査報告

経済常任委員会

委員長 藤重 建治

経済常任委員会に付託された平成18年度一般会計歳入歳出決算、及び特別会計の観光施設運営事業、錦帯橋管理、市場事業の4件の認定について、慎重審査の結果、認定しました。

また、平成19年度一般会計補正予算及び観光施設運営事業等の特別会計補正予算等、6議案についても原案妥当と認め可決しました。

審査の過程において、岩国市企業誘致等促進条例の制定について、現行条例での成果と新たな条例での取組方針についての質疑に対し、当局から、現行の岩国市新事業創出等促進条例が平成20年3月末で失効するため、条例を再構築するものである。現行条例でも事業者への奨励金公布事業や企業誘致についても一定の成果を上げている。新規条例の下においても、地域産業の活性化と

企業の誘致等

に向けて、県等

と連携を図り、

積極的に取り

組んでまいりたいとの答弁がありました。



教育民生常任委員会

委員長 縄田 忠雄

平成18年度岩国市一般会計歳入歳出決算の認定について、所管分を認定し、8件の特別会計歳入歳出決算も認定しました。

平成19年度岩国市一般会計補正予算のうち、所管分は原案妥当と認めて可決し、8件の特別会計補正予算、3件の議案についても可決しました。

一般会計決算の認定のうち、民生費に関して市民の声を聞くことができる場合は健康福祉市民会議しかないのでは、大いに活用すべきではないかとの質疑があり、今後必要なもの、この会議に諮問していきたいとの答弁がありました。

次に、衛生費に関して、インフルエンザの予防接種の料金は、医師会に機会をとらえて、料金を低いほうに統一できないものか要望してほしいとの意見がありました。

次に、一般会計補正予算の審査において、教育費に関して、先般実施された全国学力・学習状況調査の結果を生かすためにも、せめて市町村単位までは数値結果を公表してもよいのではないかと質疑があり、今後の検討課題としたいとの答弁がありました。

建設常任委員会

委員長 河本千代子

委員会では平成19年度岩国市一般会計補正予算をはじめ議案10件と認定3件を審査の結果可決しました。

委員より、岩国南道路を中心とする市内の幹線道路や河川の事業で一部遅れがあると聞くが、供用開始予定時期はいつ頃かとの質疑がありました。

当局より19年度末の供用開始予定は岩国南道路、都市計画道路牛野谷線及び今津川線、楠中津線、元町錦見線、牛野谷町33・44・45号線です。20年度内の供用開始見込みは、都市計画道路門前線、昭和町藤生線の一部、牛野谷町29号線です。(仮称)牛野谷ポンプ場は、用地交渉がととのえば、20年度に施工が可能と聞いています。岩国大竹道路は、20年度でほぼ本市分の用地取得が完了する見込みですとの答弁がありました。

また、一部の現場で迂回路が頻繁に変更されている件は、地元自治会等を通じて、工事内容に関する案内文を配っているが、対応し切れていない部分は今後検討していくとの答弁がありました。

総務常任委員会

委員長 井上 昭治

委員会では、認定2件、議案16件、請願1件を審査しました。

平成18年度岩国市一般会計歳入歳出決算の審査において、市税の現年度分調定額189億円の収納率が98%になっていることについて、収納率を上げるために、どのような対策を講じているかとの質疑に対して、当局より、例年3月末から4月にかけて実施してきた催告事務を、今年度は1月に繰り上げて行う予定である。年3回から4回滞納整理強化月間を実施しているが、差し押さえ等の滞納処分を積極的に進める。また、納付しやす環境整備でコンビニエンスストアでの収納も検討すると答弁がありました。

平成19年度一般会計補正予算(第6号)については、冒頭より市長出席にて審査しました。庁舎建設費の合併特例債使用に関しては、国庫補助金を減額する内容になっており問題があるから反対との意見と、補正予算が否決になると、約35億円の歳入欠陥が生じ、合併特例債以外に財源はないから賛成との意見がありました。挙手による採決の結果、可否同数となり委員長採決により否決と決しました。

民間空港推進調査 特別委員会報告

委員長 石本 崇

民間空港再開事業は 凍結状態

平成19年12月14日に民間空港推進調査特別委員会が開催されました。冒頭、市長より、9月以降の県との協議状況についての報告があり、その中で民間空港再開事業は米軍再編と完全にリンクされており、再編を容認していない状況では、具体的に進めるわけにはいかない。米軍再編に対して一定の方向が定まった後に対応を考えた」との説明がありました。

委員より、市の19年度予算に盛り込まれている測量調査業務は行うべきではないかとの質疑がありました。市長は、米軍再編を容認していない中で、調査を行えば容認したかとの指摘を受け、現段階で住民の理解を得ることは困難で現状では前に進めないと答弁しました。民間空港再開事業は、実質、凍結状態にあるとの見解が示されました。

議会構成の紹介

議長	高田 和博				副議長	中塚 一廣
委員会名	常任委員会				議会運営委員会	
	総務	教育民生	経済	建設		
委員長	井上昭治	縄田忠雄	藤重建治	河本千代子	林 雅之	
副委員長	片山原司	姫野敦子	石原 真	宗正久明	藤井哲史	
委員	阿部秀樹	味村憲征	貴船 齐	桑原敏幸	味村憲征	
	武田正之	石本 崇	越澤二代	高田和博	阿部秀樹	
	中塚一廣	大西明子	重岡邦昭	田村順玄	井上昭治	
	藤井哲史	河合伸治	林 雅之	古谷清子	大西明子	
	藤本博司	西村幸博	前野弘明	細見正行	片山原司	
	松本久次	野口進	山田泰之	村中 洋	重岡邦昭	
	渡 吉弘	藤本泰也			中塚一廣	
				藤重建治		

市議会は傍聴できます。

3月定例会は2月下旬から開催の予定です。



- 委員長 河本千代子
- 副委員長 石原 真
- 委員 石本 崇
- 貴船 齐
- 田村 順玄
- 野口 進
- 林 雅之
- 前野 弘明
- 山田 泰之

12月議会で、21人の議員による一般質問がありました。その内容は、米軍再編、庁舎建設、民間空港再開、愛宕山開発、財政、福祉、教育など多岐にわたりました。

問題解決の中で、一番大切な事は、執行部と議会がよく協議し、山口県とも協同して、国とよく話し合い、タイムスケジュールを決め、結論を出していくことです。

そうすることにより、若国市総合計画の目標である「安心して子どもを生育できることができる環境づくりや、高齢者がいきいきと生活することのできる地域づくり」ができると思います。その実現のため、今こそ執行部と議会が一体となる時ではないでしょうか。

編集後記